

平成 27 年政策コメンテーター委員会・報告会の概要

平成 27 年 7 月 22 日

政策コメンテーター委員会会長

伊藤 元重

平成 27 年 7 月 17 日に、平成 27 年政策コメンテーター委員会・報告会を開催し、骨太方針 2015 の内容を報告するとともに、今後の具体化などに向けて甘利大臣と意見交換を行った。出席者から表明された意見の概要は以下の通り¹。

1. 全体を通しての意見

○ 経済の好循環拡大に向けた動きについては、多数の出席者より、中小企業や非正規雇用労働者も含めた賃金の上昇、高齢者や女性の就業率の上昇、設備投資に対する企業の姿勢の変化、中小企業向けも含めた銀行貸出の増加、円安メリットの浸透、海外 M&A の活発化や NISA を通じた家計による投資拡大等の指摘があり、全体として好循環の動きは続いているとの意見。

ただし、依然として地域や企業規模、業種でばらつきがみられるほか、中小企業では人手不足が問題になってきているとの意見も出された。

○ 経済・財政一体改革については、多数の出席者が「経済再生なくして財政健全化なし」の基本哲学に賛同。同時に、財政規律を堅持するとのコミットメントを内外にしっかり発信していくことなどが重要との意見も出された。

○ 多数の出席者より、成長戦略推進と経済・財政一体改革の双方に有益との観点から、マイナンバー導入への期待を表明。具体的には、医療分野等におけるイノベーションの起爆剤としての効果等に加えて、徴税の実効性向上や行政効率化等を通じて経済・財政一体改革にも有効であるとの意見。マイナンバー導入は財政再建の信頼性を高めるものであるとして、海外に向けて積極的に発信すべきとの意見も出された。

2. 経済の好循環拡大に関する具体的な意見

(最低賃金の引上げ)

○ 生活保護の水準と最低賃金の水準を比較する従来の考え方を抜本的に変え、最低賃金の水準自体を引き上げていくことが格差拡大への対応や生産性向上にとっても重要。

(サービス業の生産性向上等)

○ 成長戦略においてサービス業の生産性向上が重要であり、その対応として、IT やビッグデータ

¹ 詳細については、後日公表の議事要旨をご参照いただきたい。

を活用して、製造・販売・小売の間で在庫等の情報を共有して生産性を高めるといった取組が必要。

- IoT²の活用を推進すべく、産官学共同での体制を構築することが必要。また、政府の側においてもITやIoT利用推進について、新たな省を設置することの検討を含め、横断的・戦略的対応を進めるべき。

(地方創生・中小企業)

- 地方創生において中小企業政策の強化が重要。
具体策として、
 - ・中小企業関連補助金について、補助金が給付されてから使える期間が、年度末の3月までの数か月と厳しいため、中小企業の実情に応じて期限を長くする等
 - ・中小企業が連携して研究開発や受注、人材育成などを共同で行う、協同組合の取組を促進すること
 - ・未だに財務書類を手計算で行っている中小企業が多く、生産性向上に向けて IT の一層の活用を促進すること 等。
- 地域に拠点や雇用を維持しつつ、地域外で稼いでくる企業に対して法人税面等でのインセンティブ措置を導入すべき。
- 補正予算を編成する場合であっても効率的なものとすべき。円安等により、地方を中心にエネルギーコストが上昇しており、その引下げが重要。地方活性化のためにエネルギー関連の税率引下げも検討に値する。

(働き方の見直し)

- 女性の活躍に向けて、男性・女性の区別なくキャリア形成ができるような多様な働き方の確立や、テレワークの推進等に取り組むべき。多様な働き方は可処分時間の増加を通じて消費の活性化につながるほか、テレワークは地方創生の観点からも重要。

(質の高い雇用・人材の確保)

- 人口減少の下で質の高い雇用の確保や攻めの人材育成に向けた取組が重要。なかでも、国際市場で競争・貢献できる人材育成の観点から、円安によるマイナスの影響を受けている留学への支援を充実すべき。

(既存ストックの活用)

- 既存ストックを政策に活用するという発想も必要。その一環として、母子家庭の貧困対策において住居の確保が課題になっており、そのために全国に多数存在する空き家を活用してはどうか。

² Internet of Things: コンピューター以外の様々なモノがインターネットで繋がり情報をやり取りする仕組み。

3. 経済・財政一体改革に関する具体的な意見

(社会保障)

- 超高齢化社会に対応するとともに国民皆保険を堅持するため、官が直接給付する範囲を縮小しつつ、それを補完する民間サービスの拡大により、健康社会を実現していくことが重要。その際、現在十分な活用がなされていない保険者が保有する医療データ利用の効率化、企業における健康経営へのインセンティブ付与等を行うべき。
- 医療の供給サイドの改革も必要であり、不必要な処方を抑制するため、医薬品や医療機器等の保険収載等への費用対効果分析の導入等を行うべき。

(高齢者の就業の壁)

- 女性の働き方に影響を与える 103 万円、130 万円の壁だけでなく、高齢者の就業にも労働時間や賃金の壁がある。具体的には、
 - ・労働時間の壁として、フルタイムの 3/4 の労働時間を超えてしまうと厚生年金等の社会保険料の負担が企業及び就労者双方に生じるため、労働時間の抑制につながる
 - ・賃金の壁として、月あたりの年金と賃金の合計が一定額を超えると³老齢厚生年金の減額が行われるほか、高年齢雇用継続給付⁴について、定年前の賃金の 61%を超えれば給付が減額されるといったことにより、就労者の側で労働時間の抑制等につながる、といった点がある。このように、現行の社会保障制度については、高齢者の就労インセンティブに影響を与える構造になっており、その在り方を検討していく必要がある。

(公的サービスの産業化、公的サービスのイノベーション)

- 公的サービスの産業化や公的サービスのイノベーションについては、すでに英国で官民の連携による改革推進といった実例があり、このような先行例を参考としつつ、国民や地域住民が公的サービスの受け手から担い手に変わり、地域をデザインしていく取組と位置付けて、推進すべき。その際、国民を巻き込む意識改革のために、改革推進に向けての政府からのメッセージ発信が重要。
- 地域の実態をみると、地方自治体の首長間での意識格差が大きく、国の側から地方創生に関する今後の方向性やタイムスケジュール等の提示が必要。
- インフラの産業化に向け PPP/PFI は重要な手段であるが、地方公共団体で PPP/PFI を推進していくためには、地域の企業や民間非営利団体が受け皿となれる仕組みの構築が重要。

³ 60～64 歳では 28 万円、65 歳以上では 47 万円。

⁴ 60～64 歳の定年後継続雇用者に支給対象月賃金の 15%を給付するもの。

(参考) 平成 27 年 7 月 17 日 政策コメンテーター委員会・報告会出席者

専門委員

奥山 恵美子 仙台市長
國部 毅 株式会社三井住友銀行頭取
武山 政直 慶應義塾大学経済学部教授
中空 麻奈 BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長

政策コメンテーター

井伊 雅子 一橋大学国際・公共政策大学院教授
五十嵐 敬喜 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社執行役員調査本部長
薄井 充裕 新むつ小川原株式会社代表取締役社長
内永 ゆか子 特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク理事長
落合 寛司 西武信用金庫理事長
勝野 龍平 全国商工会連合会専務理事
キャンシー松井 ゴールドマン・サックス証券株式会社マネージングディレクター
久保田 政一 一般社団法人日本経済団体連合会事務総長
神津 里季生 日本労働組合総連合会事務局長
佐々木 かをり 株式会社イー・ウーマン代表取締役社長
嶋中 雄二 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社参与 景気循環研究所長
清水 肇子 公益財団法人さわやか福祉財団理事長
鈴木 準 株式会社大和総研主席研究員
高田 創 みずほ総合研究所株式会社常務執行役員 チーフエコノミスト
滝 久雄 株式会社ぐるなび総研代表取締役社長
田澤 由利 株式会社テレワークマネジメント代表取締役
鶴田 欣也 鶴田石材株式会社代表取締役社長
戸井 和久 株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長
中尾 潤 株式会社電通 電通総研研究主席
永濱 利廣 株式会社第一生命経済研究所主席エコノミスト
中村 利雄 日本商工会議所専務理事
坂東 真理子 昭和女子大学学長
樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授
深尾 昌峰 公益財団法人京都地域創造基金理事長
持田 信樹 東京大学大学院経済学研究科教授
森田 浩治 株式会社伊予銀行取締役相談役

ロバート・フェルドマン　　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 チーフエコノミスト

渡辺 努　　東京大学大学院経済学研究科教授

(五十音順、敬称略)

内閣府

甘利 明　　内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

西村 康稔　　内閣府副大臣

小泉 進次郎　　内閣府大臣政務官

経済財政諮問会議民間議員

伊藤 元重　　東京大学大学院経済学研究科教授 (委員会会長)

高橋 進　　日本総合研究所理事長